

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

184

旧清掃工場解体撤去事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃工場費	
	大事業		清掃工場事業	
中事業		旧清掃工場解体撤去事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	平成27年度 ~ 平成30年度	担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課 山下 幸宏 435-1352
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	旧第2工場を解体撤去する。		平成27年度から4か年事業として旧第2工場の工場棟周辺施設の解体撤去を進める。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	旧第2工場について、今年度も解体工事を行なう。今年度は施設地上部分の解体工事を主として行なった。	旧第2工場について、地下構造部及び外構の解体工事を主として行う。	旧第2工場を解体撤去を終了した。跡地利用について関係各課と話し合い、引き継ぐ。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	577,913	368,700	40,914	249,782	204,941	204,928	0	0	0	0
伸び率(%)	1,864%	1,731%	△92.9%	△32.3%	400.9%	△18%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	10,969	10,609	5,663	5,675	5,835	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	10,969	10,609	5,663	5,675	5,835	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	577,900	368,700	40,000	249,200	204,900	204,900	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	13	0	914	582	41	28	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	1.38	1.33	0.71	0.71	0.73	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	解体工事請負費204,928千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設の解体撤去	施設の解体撤去	件	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
施設の解体撤去	施設の解体撤去	件	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年度をもって旧第2工場の解体撤去は終了した。
見直し・改善内容	すべての旧の清掃工場の解体撤去が完了した。